

こんにちは

# 庄内町議会



No.27  
3月議会号  
23.4.20



初めての給食当番  
余目第二小学校

- 一般会計否決 ————— 〈予算特別委員会〉 2
- 過去最高 ————— 〈予算〉 4
- 今年が目玉 ————— 〈特色事業〉 6
- ここが聞きたい13人の熱弁 — 〈一般質問〉 18
- 生かせ提言 ————— 〈委員会報告〉 25
- 議会解体親書 ————— 〈特集〉 28

## 生声ひろば

### 震災支援

ともしこ  
支え続けたい

庄内たがわ農協 花卉部会  
会長 富樫 香積さん

3月26日に宮城県庁の依頼で被災地に花を届けてきました。

被災地の遺体安置所にせめて花をたむけよとの呼びかけに、花卉部会の仲間が応えてくれて、4千本のストックが集まりました。

気仙沼から南三陸・仙台・岩沼と届けてきました。テレビ映像では伝え切れない壮絶

な被災地の現状を目の当たりにして、復興の道のりの険しさ、遠さを感じました。

今、世界中から集まる被災地を支援しようとする思いを風化させることなく、一人ひとりの立場で何ができるのか、続けていけるのかを考えることが大事だと思います。



▲被災地に向けて、思いはひとつ

### 声のたより

待ちに待った「声の議会広報」が届きます。多くの視覚障がい者のみなさんに、解りやすい情報をカセットテープでお届けします。

長南やよみさん



### 新体制でガンバリます

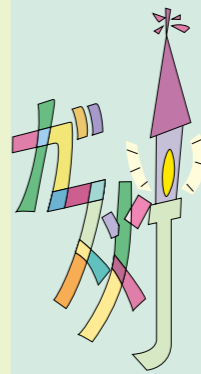
今回の人事異動により、議会事務局書記として佐々木平喜氏写真左が着任しました。



▼千年に一度といわれる大震災、そして津波被災地の惨状には呆然とさせられた。

また、制御不能に陥った福島原発の事故の一刻も早い終息を願わずにはられない。

本町では、建物の倒壊などの被害は無かったものの、停電で暗い一夜を体験した。スイッチ生活のありがたさが身にしみると共に、



ぜいたくになりすぎた今の生活を考えさせられた。こんな非常事態のときこそ自助、共助のつながりが必要ではないだろうか。

▼壊滅的な打撃を受けた友好町である南三陸町には、どんな助けができるだろうか。町は地震直後から食料や毛布等の物資を届けた。

今後、一刻も早く日常生活に戻るよう

心より御見舞いを申し上げます。(工藤 範子)

発行人 議長 富樫 透

議会広報調査特別委員会

委員長 小野 一晴

委員 石川 武利

委員 工藤 範子

委員 上野 幸美

委員 五十嵐 啓一

委員 榎本 秀将

予算委

# 新産業創造館に異論続出

貸オフィス・食と工房の館として2千562万円の設計委託料

※予算特別委員会を設置し、平成23年度一般会計予算他、各特別会計9会計の予算を審査しました。  
委員会では、3日間の審査のうち2日半を使い一般会計を集中審査しました。

賛成7・反対9

否決

質疑では、新産業創造館の設計委託料に否定意見が続出(10ページ参照)。結果として予算全体に賛成した委員の多くからも同計画を疑問視する意見が出るなか、審査を終了し採決しました。

※予算特別委員会とは  
予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成します。  
予算を採決する前に各予算を集中審査し可否の結論をだし、それが本議会の議決に反映されます。  
過去において、庄内町のみならず余目・立川旧両町においても否決したことは、一度もありません。

賛成した議員

- 齋藤 健一
- 石川 惠美子
- 齋藤 秀紀
- 佐藤 保
- 石川 彰
- 吉宮 利茂

反対した議員

- 日下部 勇一
- 小野 将晴
- 榎本 啓一
- 五十嵐 等子
- 工藤 範
- 清野 清
- 小野 美
- 上野 幸
- 押切 のり子



予算委員会  
一般会計

# 否決

本会議の採決を前に町長が見解を示す

予算特別委員会での否決をうけ、本会議での採決の前に町長から発言したいとの申し入れがありました。  
町長は、新産業創造

館の設計委託料については、議会の十分な理解が得られませんでした。  
今後、計画を精査し議会の理解を得ることが出来るまで、設計委託料の予算を執行しないと明言しました。  
この町長の発言をうけ、議会は本会議での採決に臨みました。

賛成13・反対4

可決

賛成した議員

- 齋藤 健一
- 石川 惠美子
- 齋藤 秀紀
- 村川 順一
- 石川 保
- 榎本 将
- 佐藤 彰
- 清野 清
- 小野 美
- 上野 幸

反対した議員

- 石川 武利
- 押切 のり子
- 吉宮 茂
- 日下部 勇一
- 小野 将晴
- 五十嵐 等子
- 工藤 範

# 本会議 可決 賛成 賛成



## 議会の理解得るまで執行せず

本会議

# 過去最高185億9,900万円

# 積極 予算

3月定例会は1日から14日までの14日間の会期で開催されました。  
 予算については、特別委員会での3日間の審査を行ない、一般会計予算の採決では7対9で否決され、最終日の本会議において、13対4で可決されました。

# 3月 定例会

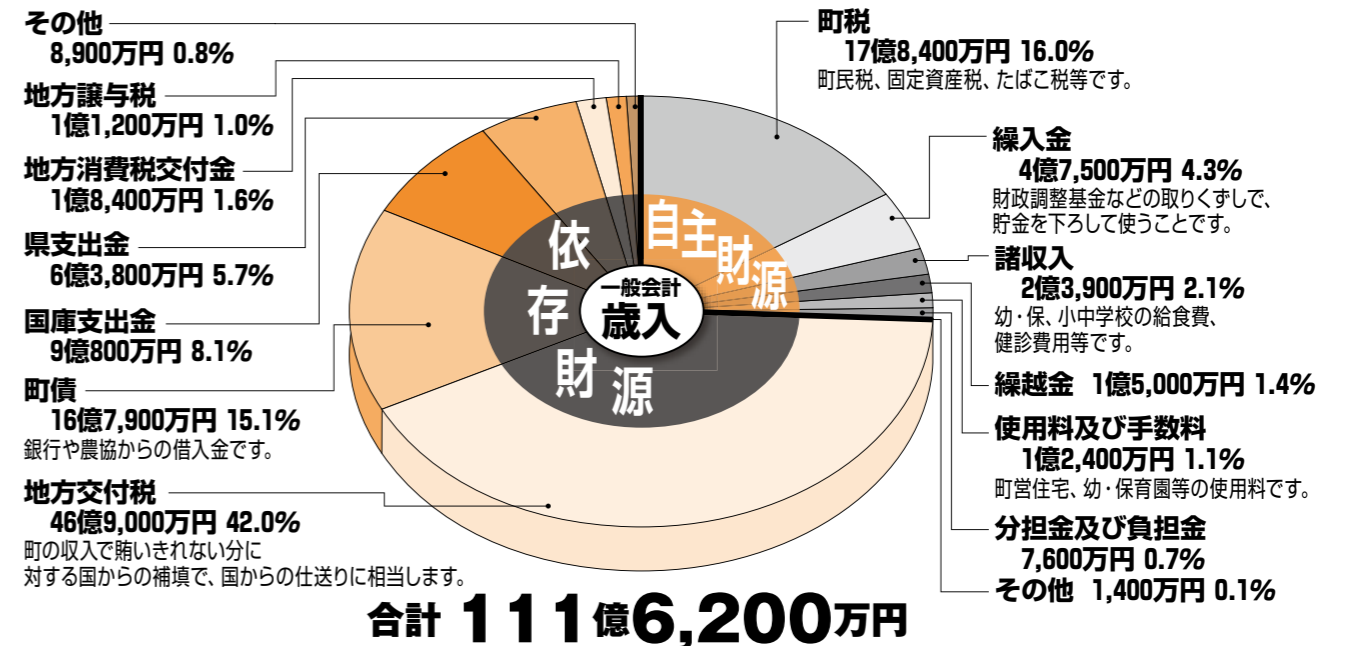
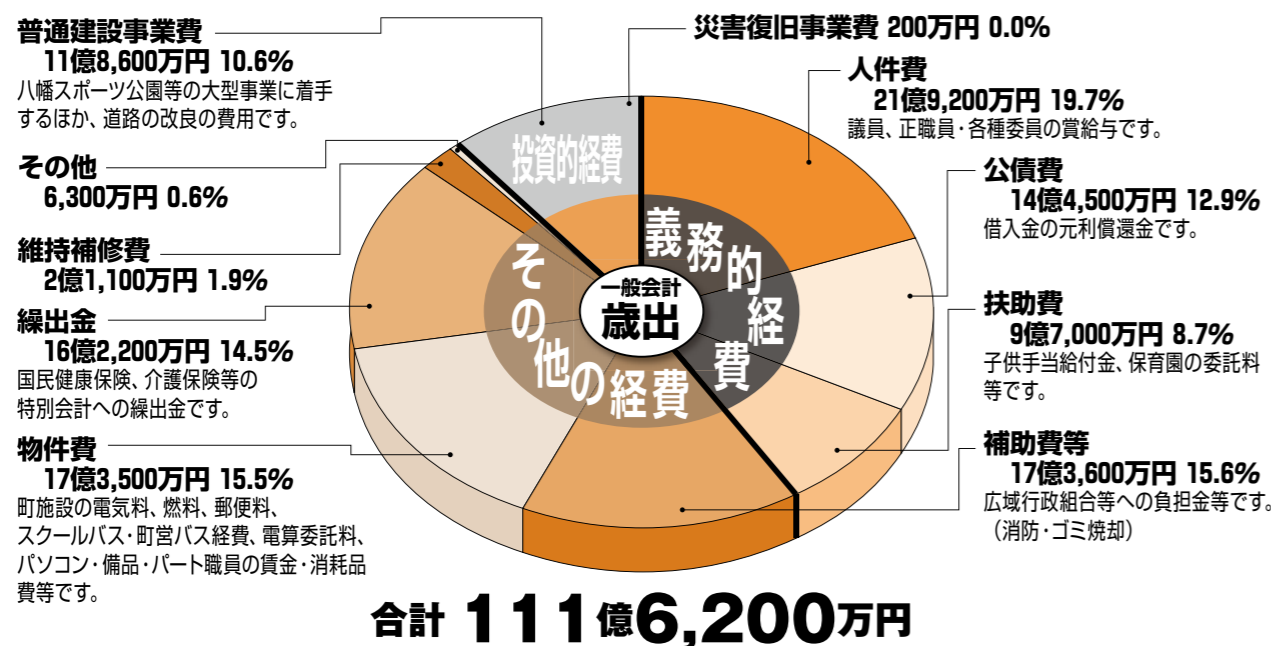
## 平成23年度一般会計予算 9特別会計(国保・介護保険・ガス・水道事業など)

# 111億6,200万円 74億3,700万円

# 町の借金総額130億円 こちらにも過去最高額

**歳入**  
 歳入の主たる自主財源である町税は、前年比3.0%減の17億8,400万円となり、依存財源の主たる地方交付税は、前年比2.0%増の46億9,000万円になりました。  
 財源確保のため、財政調整基金から2億2,600万円、減債基金から1億8,000万円の貯金を取りくずして繰り入れする予算編成になりました。

**歳出**  
 歳出の中で、下の円グラフの項目を細分化すると、前年比で特に増えているのは民生費1億1,200万円、農林水産業費4億2,100万円、土木費2億5,700万円、教育費1億7,600万円等があげられます。  
 なお、この予算可決の後になりましたが東日本大震災の支援をするために、新しい項目として「災害対策費」を設けました。平成22年度分として友好町である南三陸町の支援をしました。  
 また、今後も23年度分として、相応の支援をして行く予定です。



# 今年の目玉

## 総合型地域スポーツ クラブ支援事業

250万円

町民の健康第一を考え、4月から実施される事業で、250万円を計上しました。会員募集に全力を上げています。昨年12月にオープンした「ほたるドーム」も好評です。



愛称 ほたるドーム

健康

## 八幡スポーツ公園 建設事業

2億2千900万円

待望のスポーツ公園建設が進められます。実施設計と造成工事の予算が計上されました。完成までは総額約10億円が投入されます。



もうすぐだね！八幡スポーツ公園

## 若者定住促進 住宅建設事業

1億4千100万円

若者向けに特化した町営住宅を7棟建設し、移住・定住の促進を図ります。



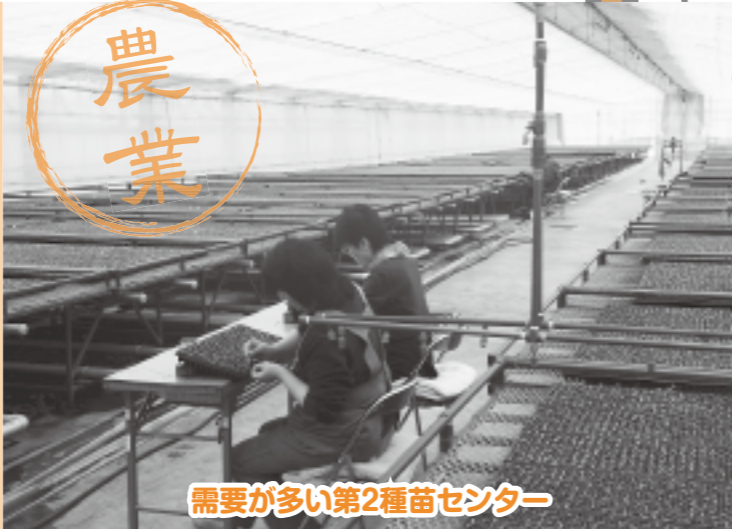
こんな一戸建てがほしかった  
(松陽町営住宅)

住宅

## 第2種苗センター 増設事業

2億5千600万円

売上高10億円目標の達成を目指し高度な技術を要する花き栽培の後継者育成支援と、規模拡大の強化のため予算を計上しました。



需要が多い第2種苗センター

農業

### 平成23年度 一般 会計予算討論

【反対】 工藤 範子

共産党庄内町議員団は、23年度一般会計予算に以下の理由で反対である。

- ① これまでにない11億6千200万円での身の丈に合った予算でなく、今後の財政運営は一層厳しくなるが、総花的な予算である。
- ② 国保税の値上げは担税能力を超えた税であり、八幡スポーツ公園等大型事業をやめて一般会計から国保会計へ多く繰り出すこと。
- ③ 共産党議員団は、町民の要望88項目を提出したが、計上されたものもあるが多くは見送りされている。
- ④ 町民生活の厳しいなかで、町民応援の所得向上対策が見えない。
- ⑤ 風車村々長報酬216万7千円は無駄。
- ⑥ 新産業創造館は執行停止とのこと。地方自治の本旨は、住民福祉の増進が基本であり、賃貸業ではない。
- ⑦ 選挙の投票所が22から10投票所とするは「遠のく一票」である。

【賛成】 石川 武利

平成23年度一般会計予算は、総合計画実現にむけての第一歩である。3つの重点プロジェクトと6つの基本施策をもとに、幅広く町民へ呼びかけている。「ゆるやかであるが、しっかりと成果を出している」と評価すべきである。

「教育と子育て」では、子育て支援の強化と共働きしやすい環境づくりに全力をあげており、町内外に大きな評価を得ている。

高齢者対策では、「医療から予防」へと、高齢化時代対応への大きな視点、原点になるだろうと大いに評価すべきである。

また、建設業振興施策では、今年で4年目になる「持ち家住宅建設祝金制度」は、2千万円を計上しました。3ヶ年で18億4千万円の受注総額となり、全国的に好評価であり多くの雇用を生み出した。この成果は一人でも多くの町民へ就労の機会を与える雇用施策として大いに評価すべきである。

【反対】 五十嵐 啓一

町税収入は年々減少する反面、高齢化社会の到来は予想より早く、それに伴う社会保障費は、今後益々増大する。

その現実を踏まえて、継続的に本町の財政基盤と町民の生活を安定させるため、2点の大型事業の見直しを求め、反対する。

第1点目の「新産業創造館」事業は、時代の変化に伴いその目的を達成することは難しい。

第2点目の「若者定住促進住宅建設事業」は、毎年200〜300名規模で人口が減少しているなか、7世帯の町外移住者のために、1億4千万円の予算付けの効果は望めず、子育て支援を充実すべきである。

3月11日に発生した大災害の復旧に対しては、国民全体として対応していく必要がある。限られた国家予算のなか、当面なくともいいものは作らない、我慢することも被災地への応援と思う。

# 議案

# みんなごとを決めました

## 余目第一・第三小学校 耐震工事始まる

平成22年度安全・安心な学校づくり交付金事業（平成22年度からの繰越事業）余目第一小学校と第三小学校の大規模改造工事を契約しました。



上：第一小学校 下：第三小学校

余目第一小学校

契約金額

3億649万5千円

余目第三小学校

契約金額

2億9千893万5千円

全員賛成で可決

平成24年3月2日の

完成予定です。

## 国保税引上げ

医療費の増加等により、国民健康保険の納付額が4月1日から引上げされます。

平均的モデルケース

◎夫45歳(所得200万円)

・妻42歳・子ども2人

資産税額5万円の場合

年額33万2千400円

37万7千100円

◎夫(世帯主)70歳(公

的年金所得80万円)

妻68歳

資産税額5万円の場合

年額11万1千600円

12万3千200円

以上はモデルケース

です。詳細は税務町民

課窓口で確認して下さい。

賛成15反対2で可決

## 育英資金付基金条例を改正

貸付月額に加え、新たに大学または、専修学校に限り入学時50万円の貸付を受けることができます。

全員賛成で可決

## 特別職の給与改正

非常勤特別職の新設

や報酬額変更しました。

嘱託自動車運転手(兼)

月額19万7千円以内

風車村村長(新規)

月額19万7千円以内

嘱託窓口業務員(兼)

月額17万円

響ホール主事(兼)2名

月額17万円

教育相談専門員

月額9万9千500円以

内を月額14万9千円

賛成15反対2で可決

## 指定管理者を決めました



**庄内町農産物交流施設**  
○指定管理者  
庄内町農産物交流施設  
管理運営組合  
組合長 加藤 三也  
平成23年4月1日から  
平成26年3月31日  
全員賛成で可決

**庄内町淡水魚養殖施設**  
○指定管理者  
大字部落会  
会長 有賀 茂勝  
平成23年4月1日から  
平成26年3月31日  
全員賛成で可決



**カートソレイユ最上川**  
○指定管理者  
余目カートクラブソレイユ  
会長 佐々木悦郎  
平成23年4月1日から  
平成26年3月31日  
全員賛成で可決

## 公共料金を改正しました

### ガス料金 原料費調整制度

関税法を根拠として、ガスの原材料の価格変動をガス料金に反映させるとの、国の方針変更に対応したものです。「原材料が1㎡あたり上下100円変動するにつき0・0315円が1㎡あたりの価格に反映されます」この改正が適用され



る4月の1㎡あたりのガス料金は0・0945円下がります。全員賛成で可決

### 簡易水道料金

大中島・中村・鉢子簡易水道の1世帯、1ヶ月の料金を収支にあわせ改正しました。大中島簡易水道 2千205円 ↓ 3千255円 中村簡易水道 1千365円 ↓ 3千255円 鉢子簡易水道 1千680円 ↓ 2千205円 全員賛成で可決

## 総合基本計画見直し

12月定例会で審査特別委員会を設置し、審査を付託していた庄内町総合計画基本計画を議会からの意見を付して全員賛成で可決しました。

### 議会からの意見

- 1 都市計画街路事業は、計画の見直しを含めた対応をすべきである。
- 2 市街地排水対策事業は、安全・安心な町づくりの推進として優先して事業を進めるとともに、下流農地にも配慮した、総合的な排水対策を速やかに講ずるべきである。
- 3 消防水利の確保については、すべての防火水槽に給水管の整備をすべきである。
- 4 平成27年度上水道有収率の計画値が91.0%から90.0%に下方修正されている。
- 5 好転要因の大口需要が含まれていない。下方修正せず当初の計画値どおりとすべきである。
- 6 街並み緑化の推進については、地震対策や景観保持などの観点から生垣も推奨すべきである。
- 7 平成27年度町内の新エネルギー導入比率の計画値は30%となっているが、進捗状況から考えると下方修正すべきである。
- 8 ごみの減量とリサイクルを促進するため、循環型社会の実現をさらに目指すべきである。
- 9 3こころの健康づくり対策については、どのような状況にも乗り越えていけるよう「生きる力」を育むために、相談窓口、専門員の配置など多様な対策を講ずるべきである。
- 10 民間経営を基本とした温泉施設の整備については、町民ニーズを的確に判断し、取り組むべきである。
- 11 介護保険料については、引き上げが予測される

- 12 ため、介護予防策の強化を図り、負担軽減に努めるべきである。
- 13 「子育て応援日本一の町づくり宣言」を踏まえ義務教育終了時まで、医療費の完全無料化を早期に実現すべきである。
- 14 障がい者に対する適確な療育のための相談員の充実と、自立生活への支援施策の拡充を図るべきである。
- 15 共に支えあう地域社会の実現のためには、活動センターの設置は不可欠である。ボランティア団体、NPOの育成には町として指針を示しコーディネートすべきである。
- 16 余目地域の小学校の適正な配置の在り方については、現在耐震改修工事が進められているなかでも慎重に検討すべきである。
- 17 学校給食共同調理場整備事業については、児童生徒の食の安全確保を最優先とし、地元産食材・業者の活用も十分考慮し実現を図るべきである。
- 18 文化の森Ⅱ期計画の具体的な事業内容を早期に示すべきである。
- 19 民俗芸能の保存・伝承については、地域との十分な協議を行い、後継者育成に努めるべきである。
- 20 民間活力の推進では、指定管理者制度の記述がない。同制度による運営の検証を行い、行政で受け持つべき分野と民間で対応すべき分野の役割分担についての明確化を図るべきである。
- 21 住所表示見直しは対象地域住民の意思を尊重して進めるべきである。
- 22 総合計画の推進にあたっては、生活優先と福祉サービスの維持を踏まえ、緊急性や必要性、町民ニーズ等を把握すべきである。大規模事業については、財政シミュレーションに沿って選択と集中の視点に立って進めるべきである。





▲駅前には集客の核となるのか

五十嵐 啓一 委員

駅前開発見直しを

**問** 鉄道より道路による移動が中心になっている。誘客のため巨費を投じての駅前倉庫の整備は、活性化につながるのか。

町長

合併以来、多くの方と協議し計画をしてきた。目的に沿って予定通り実施したい。

人口増加なるか

**問** 若者定住促進住宅建設事業は



▲地場産で食の安全を

工藤 範子 委員

地場産野菜の活用率アップを

**問** 給食の地場産野菜の活用は、他地域より少ない。藤島地域では、昨年の猛暑にもかかわらず、50

町長

作付状況を踏まえての目標値であり、適正である。

%の活用である。町の23年度目標は22%としている。活用率アップの努力と支援体制が必要ではないか。



▲現在の労働条件は？

嘱託、臨時、パート職員の改善を

**問** 正職員と同じにフルタイムで働いても、ギリギリの生活、雇用形態は色々あるが賃金は適性であるか。見直しは考えていないのか。

佐藤 彰 委員

ふるさと応援寄附金（つや姫を援軍に）

**問** 平成21年度は124万円いただいた

町長

条例に定められた額であり検討をしながら対応したい。



▲早く、きれいに、大きくなあ〜れ

押切 のり子 委員

新産業創造館は町の顔になれない

**問** 庄内町には魅力ある顔がない。新産業創造館が、その顔となるとの説明があった。新産業創造館が庄内

町の顔として、判断することはできるのか。

町長

新産業創造館を活用し、農業の6次産業化と、雇用の促進に努めて行きたい。

販売金額の向上を図れ

**問** 花き生産では販売数は増加し

だが、販売金額は減少している。何らかの対応策は講じているのか。

町長

トルコギキョウの苗を冷蔵保存する施設整備を行う。良好な花の育生に、努めて行きたい。



▲どれにしようかな

町長

南三陸町の例を参考にしながら記念品の見直し、ふるさと会や町からの発信に力を入れ、寄附金増に努力していきたい。

だが、23年度予算では110万円となっており、意気込みが感じられない。南三陸町の22年度の寄附金は、1千100万円、337件で県一位であり、記念品の充実などで実績を上げている。「つや姫」という援軍も加わったことであり、ふるさとへの発信をしながら寄附金の増額に努力すべきである。



▲新エネルギーの勉強、ここで（ウィンドーム）

小林 清悟 委員

風車村村長の

雇用目的は

問 新年度から風車村に、嘱託職員の村長を雇用する目的は何か。

町長

風車村センター、シンボル風

車及び農林漁業体験実習館を一体的に管理し環境及び新エネルギーに関する業務の充実を図るためである。

なぜ繰り上げ

償還するのか

問 平成23年度に完了見込みの最上川下流沿岸地区国営

土地改良事業の負担金を、繰上償還するのはなぜか。

町長

17年間の分割返済の方法もあるが、利子の合計が2億6千200万円となるため、23年度の一括償還で計上した。

石川 恵美子 委員  
空き家対策  
どうする

問

豪雪で空き家の屋根の雪止めが壊れ、落雪により車庫の破損をした所もある。空き家対策をどう考えているか。



▲おとととと

マニフェスト

実現できるか

問 町長のマニフェスト48すべてが平成23年度の施政方針に含まれているが、

任期中にすべて実現の期待をしておよいか。

町長

実現のために精一杯努力したい。



▲これでタクシーもバリアフリー

齋藤 健一 委員

タクシー券

毎年申請するのか

問 70歳以上の高齢者運転免許証の自主返納者に対し、返納後毎年40枚（2万

円相当）のタクシー券を配布することになっているが、毎年申請が必要なのか。

町長

本人から毎年申請手続をしていただき、確認後に配布している。



▲どうするの財源



清野 等 委員

3案の修正を

求む!!

問 平成23年度一般会計予算案は、

おおむね理解できる。新産業創造館実施設計委託料2千835万円、余目駅前駐車場・駐輪場整備工事費2千173万

5千円と八幡スポーツ公園建設工事請負費2億2千932万円は、議論をさらに深め、計画の変更も視野に入れた判断はどうか。この3案を切り離した修正案の対応を求む。

町長

23年度一般会計予算は、議論を積み上げたものであり、理解して欲しい。



▲駐車場として再整備

町長

個人の財産であるので、空家の所有者の方に管理責任として、対応をするよう連絡している。

幼稚園給食の

配送は

問 23年度から始まる幼稚園の給

食費はいくらか。またどのように配送されるのか。

町長

給食費は1食170円、第一、第二幼稚園に1台、第三第四幼稚園に1台での配送となる。

▲早く給食たべたいな





▲ごころうさん

なくそう！

子どもへの暴力

平成23年度か

ら小中全校で実施するCAP事業は、子ども達にとってどんな効果があるのか。

町長 人権意識を高め、自分を大切にし他者も尊重して、

自分の身を守ることができる効果がある。

石川 保委員

無料クーポン券有効活用図れ

町長 保育体験無料クーポン券事業は、集団生活体験や保



▲この笑顔、いつまでも

石川 武利委員

個々の相談に

全力を！

問 平成23年度から実施される「障がい者自立支援協議会」は、障がい児を持つ保護者にとっては

大いに期待する町独自の事業である。個々の相談や要望に、十分応えられる協議会であるべきと思うが、いかがか。

町長 個々の相談内容を精査し、応えられる協議会にしていきたい。



▲友達っていいな

用を図るべきである。

町長 実態調査を行い、調整することが必要である。

無料クーポン券の対象外となるケースもあるようだ。制度をより精査し、保護者から不満の出ないように、1人5枚の無料券の有効活

また、他の市町の事例を参考に、実施要綱の改正も考慮したい。



▲今にも、走りだしそう

吉宮 茂委員

次代を担う

人材育成は

問 庄内町、三川町、遊佐町三町

による、次代を担う広域連携人材育成事業の目的はなにか。

町長 三町が応分の負担をし、次代を担う人材の育成を図るものである。自分の

町と隣接する町を知り魅力発信、仲間づくりを図るものである。

導入目的はなにか

問 森林地理情報システム導入の

目的は何か。

町長 森林の管理、地図と帳簿の情報を利用して、森林所有者の資料作成と、森林組合が施業を行う際の作業計画策定に利用される。

森林の管理、地図と帳簿の情報を利用して、森林所有者の資料作成と、森林組合が施業を行う際の作業計画策定に利用される。



▲この緑は、町の宝

地方の声を聞いて下さい

中国向け輸出米の精米工場の指定に関する意見書 国内の米消費が落ち込む中、中国に対して国産米の輸出増加が期待されています。今、酒田港の県所有施設が中国への輸出に必須な、くん蒸処理を行う倉庫の候補に選定されています。正式に登録が決まれば、輸出用米の作付けも拡大し、県内米農家の所得向上と、酒田港の機能充実にもつなぐります。山形県においては、今後、国が精米工場を指定する

提出先 山形県知事



ここから世界へ米輸出（酒田港）

お詫びと訂正

平成23年1月号に誤りがありました。3P 中島ふれあいセンターの指定管理者を指定した組合名の「松肝」は「中島」の誤りです。また掲載した写真が「中島ふれあいセンター」と「松肝ふれあいセンター」が左右逆でした。訂正し、お詫び申し上げます。

消防ポンプの性能・火災時におけるホースの耐圧性・筒先に掛かる圧力の危険性。各ポンプ間での連結した際



齋藤 秀紀 議員

### 消防団 知識の向上を

#### 町長 消防団と協議



の減圧や、山林火災におけるこの配がもたらす減圧データ。冬の火災で使用したホースの乾燥中、予備のホースは確保されているのか。これらの事が、これまででは消防団の先輩から後輩への「あいまい」な申し送りだったように思う。

今後、理論に裏付け

▲それ！走れ  
消防団の消火に関する知識は、基本的な部分は先輩から受け継がれている。さまざまな消火に問わず、演習や操法大会で実践の研修を積んでいる。幹部の方からは県の消防学校での研修も受けてもらっている。  
ポンプの連携、水圧や安全性等消防団の知識として、どこまで必要なのか、また手引書なりマニュアルなりをしっかりと持つべきなのかは、消防団と協議したうえで、消防団側で判断していただきたい。

町長

消防団の消火に関する知識は、基本的な部分は先輩から受け継がれている。さまざまな消火に問わず、演習や操法大会で実践の研修を積んでいる。幹部の方からは県の消防学校での研修も受けてもらっている。

## 一般質問



### スクールバス 利用の見直しを

#### 教委長 安全対策協議会立ち上げ



五十嵐啓一 議員

今冬は連日の降雪で通学路の除雪が遅れ、先生が除雪を余儀なくされた。また、吹雪の日は吹



#### ▲冬の通学は危険がいっぱい

きだまりができ、吹雪により視界が悪いなか車道を歩かなければならず、安全上問題があった。  
スクールバス利用基準については2kmで、登校時に特殊な事情があれば、2km以内でも適用できることであつた。子どもたちが安全安心に登下校でき

るように、冬場のスクールバス適用基準を見直す必要があるが、どうか。  
23年度の通学路の安全確保は、各小学校を中心に、仮称であるが、「通学路安全対策協議会」を立ち上げ、学校・PTA・地域住民・警察など関係機関が子ども達の安全について話し合う機会を設け、通学路全般を検討したい。そのなかで、きめ細かな対応ができるのではないかと期待している。  
各小学校の危険箇所の点検は、通年を通して行なっているが、降雪時における吹雪等の危険箇所の調査は今冬初めて実施した。

### 温泉 健康づくりの拠点であれ

#### 町長 相乗効果に期待



押切のり子 議員

「まちなか温泉」は町の健康づくりの拠点となる、付加価値のついた温泉施設であるこ

とが大切である。団塊の世代と言われた世代も、60歳を過ぎ15年後には医療費の増加が心配される。「まちなか温泉」には、年間15万人以上の利用客が来ると推察される。この施設内での専門員によるトレーニング指導や、保健福祉

町長

温泉、アクア庄内、八幡スポーツ公園の運動施設を活用し、保健や社会体育の指導する人材、医療機関の専門知識などを組み合わせる健康増進プログラムを作ったり、色々な施設で健康部分をパッケージ化する形で、まちなか温泉に組み込むことができ

#### ▲町中温泉、復活なるか

中心市街地に整備したい考え方を示しており、周辺のさまざまな施設と連携をとりながら相乗効果を高め、全体的に健康づくりを進めていく。



豪雪 対応 しっかりとってよ

町長 23年度実現に向けて



工藤 範子 議員

庄内町豪雪対策本部は、1月19日に設置されたが、役割が十分果

たされたのか。一車線も確保できず車の接触事故、雪かさによるマフラーやバンパーの破損など、寄せられた苦情にどう対応したのか。また、苦情が多かった地域の業者には、どんな指導をしたのか。問題点を一つ



▲どうなってんだよ

ひとつ検証し、雪害に對して町はどう対処したのか、きちんと総括すべきと考える。住民と連携をはかる発想の転換も、検討すべきであるが、いかがか。

町長 2月初旬からやむことのない雪への除排雪の体制は限界を感じた。特に2月4日から7日まで、余目地区170件、立川地区53件の町民からの苦情があった。町民生活に多大な影響を与えたということは、深く受けとめている。

集落での除雪機械を使つての除雪は、協力を頂いた。23年度から自治会との連携の実現に向け、もう一度シミュレーションしながら検討したい。

風車市場 目ざせ会員100名

町長 仕組みを考えたい



▲お客さんの車でいっぱいになりたい

えは、また「道の駅」構想についての考えはどうか。

町長 経営診断も受けたがまずは、会員の意識改革が大事であり指定管理者制度の導入となった。商品不足を解消するためにも会員の増加が最優先課題である。

りや、地域の活性化につながつている。

町は、昨年10月より「風車市場」に総括マネージャーを雇用し会員募集を図り、より一層の展開を目ざしている。「風車市場」が抱える現状と課題は何か。特色づくり、加工部門の充実と加工グループ等への支援育成の考



上野 幸美 議員

食の安全安心が求められる、顔の見える農産物直売所が、生産者の所得の増加と、携わる人たちの生きがいづく

その他の質問 ・ エコグリーンタウン構想の推進について

情報公開 不信感をなくせ

町長 工夫を凝らしたい



榎本 秀将 議員

「パブリックコメント」「みんなの声」「まちづくり提案箱」を実施しているが、その効果があまり上って



▲この箱を生かすも殺すも

この不信感を払拭することが町民と行政のパートナーシップには必要であるが、いかがか。

町長 聞くという姿勢を積極的に町民に出していくことが、信頼関係を作るには重要なことと思つている。

今進めているまちづくりを、知ってもらう機会を数多く作っていくことが、まちづくりに非常にプラスになっている。パブリックコメントの周知徹底を図る仕組みに工夫を凝らしたい。

また、インターネットの使い方は、個人情報保護しながら、町として有効に活かしていけるかも含めて、検討したい。

社会 体育施設 耐震改修急げ

教委員長

整備を検討する



村上 順一 議員

総合体育館のトレーニングルームは30%が町外の利用者で、特に

四学区と立川地区は極端に少ない。この状況を教育委員会で、どのようにとらえているのか、立川地区にも整備する必要はある。地区要望の強い緊急の課題である清川体育館の床の補修・改修は、なぜ実施できないのか、早

急に対応すべきである。社会体育施設の耐震改修は、町民に不安を与えないためにも、早急に具体的計画を示すべきであり、施設全般を整理する必要があるが、いかがか。

教委員長 清川体育館の床は、耐震改修も合わせながら、簡易的なものになるのか、地域からの要望も踏まえて対応したい。



▲広域的な目線で

社会体育施設は、地震関係や、現在ある施設の整合性等の課題がある。既存の体育施設のなかには老朽化している施設もあることから、町民が利用しやすい環境づくりのため、来年度に町全体のスポーツ振興も含めて、社会教育施設に関する整備検討の懇話会を立ち上げ、基本的な考えを整理していきたい。

その他の質問 ・ 環境基本計画について



豪雪 総括

今後どうする

町長 総括を予定している



石川恵美子 議員

平成18年以來の大雪に見まれ、1月19日に町では豪雪対策本部

を設置した。積雪量は2月1日で瀬場3m46cm、余目1mとなっており、町中では車道と歩道に雪の壁ができるなど、除雪作業もままならず、住民の日々の生活に大きな影響を与えた。町でも年度当初の除

雪予算5千万円を大幅に上まわり、補正を余儀なくされ、総額2億円になった。今冬の豪雪をどう総括するのか。

町長 雪の降り方に対する業者の対応、除雪に対する意識の問題、技術力の向上や平準化の講習、合理的・効率的な排雪の調整を、除雪を委託された業者の方々と話し合いを密にしていく必要がある。

住民への情報の出し方、苦情や問い合わせの整理をしながら、路線の分担、車両の台数防雪柵の配置、乗務員変更の届出の義務化、住民への除雪路線、休日の連絡先の情報公開等の事項について、今後全体的な総括をする予定である。



▲落とせど、落とせど

障がい者 福祉 支援を充実せよ

町長 体制は協議して



佐藤 彰 議員

障がいのある人の数だけ生活問題、福祉サービスがある。23年度から発足する地域自立支援協議会の役割、ね



▲心をこめて、ていねいに

労、雇用の拡大を図っていくべきである。

町長 地域自立支援協議会の業務は、困難事例の対応のあり方に関する協議・調整機能を持ち、関係機関によるネットワーク構築に向けた協議、福祉サービス利用に係る相談支援事業でもある。また、中立・公平性の確保と事業評価、町の障がい福祉計画の策定及び具体化に向けた協議等の機能・役割を持っている。

障がい者が、地域のなかで普通に生活できるノーマライゼーションの実現を目指すには行政が民生費からの支出ばかりでなく、軽作業を委託するなど、就

その他の質問 ・除雪体制について ・人口増加対策について

家屋 対策 耐震化を推進せよ

町長 一貫助成制度を創出



小林 清悟 議員

遅々として進まない家屋の耐震化。しかし耐震改修を推進すれば地震災害が発生しても行政による住宅への再



建補助や、がれきの処理、仮設住宅の設置費などが抑えられるため自治体が直接助成する動きが広がっている。地震時に、家屋の倒壊による犠牲者を少なくし、緊急車両の通行の確保や住民の避難の妨げにならないよう、住宅が密集している町場の家屋の耐震化の推

▲備えあれば

進は特に重要である。そのための施策を打ち出す考えはないか。

町長 現在、本町の家屋の耐震化率は52%と推計している。これまで、木造耐震診断の助成状況は10件で、そのなかで自らの判断で耐震改修を実施したのは1件である。改修が進まない要因は経費がかかるためと思われる。

新年度からは、診断から改修・設計・工事まで一貫性を持った助成制度を創出したいと考えている。また、県でもリフォームと耐震の施策が設けられるので、組み合わせた支援が可能と思われる。

役場 耐震

準備がらいたら

町長 議論はこれから



小野 一晴 議員

現在、町の施設で特に耐震強度の弱い施設の一つが役場本庁舎で

ある。

震災の時、救出や復興の要となる役場庁舎がいち早く倒壊することのないように耐震対策をする必要がある。

役場の改築をするための有効な財源は、合併特例債しか無いとのことだが、町づくり計

画を変更しないと起債対象にならない。特例債の期限から逆算すると今、計画変更にとりかからないと間に合わない。急ぐべきではないか。

町長 役場庁舎の建て替えを考えると国・県の補助金等はあてにできないが、有利な財源の確保としては合併特例債が考えられる。



▲いいんですか、このままで

役場庁舎の建設の検討という文言を今回の総合計画の見直しのなかによりやく入れた段階であり、建設の議論はこれからである。需要も含めて総合的な考え方は、平成23年度後半あたりから少しは考えていく状況であり、検討のそじょうに乗せたい。

その他の質問 ・大規模事業について





消防

町長 23年度中に結論

改築はどいつする



齋藤 健一 議員

余目消防分署は昭和48年に、立川消防分署は昭和49年に建設され

両分署とも老朽化し、酒田地区広域行政組合で実施した耐震診断の結果、地震に対し、崩壊する危険性が高いとされた。また、仮眠室などの設備不備で改築が必要ということである。土地と建物は町の財

源で、整備を行わなければならぬ。このことから緊急性もあり、移転場所も含め、両分署の整備は庄内町として、どう対応するのか。

町長

酒田地区広域行政組合の市町長会で、今後の全体の消防のあり方を検討している。本町では、二つの分署が両分署とも維持していく方向で決めている。

▲災害時の要が…

余目分署は別の場所での改築、立川分署は現在の場所かどうかという点も含めて関係者と内部調整も図りながら検討していきたい。財政的なものも含めて、組合のなかで総合的な判断をし、平成23年度中に結論を出したい。

新産業創造館 進まぬ、雇用！

町長 理解願いたい



日下部勇一 議員

新産業創造館は、貸オフィス情報産業で雇用の創出を図り、専門会議報告書では、工房の館、食と農の館を提



▲入居すれど、雇用は増えず

町長

現在の経済状況下でも企業誘致は求められている。そうしたなかでは1社のみならず今、2社目が入居している。さらに新産業創造館の整備を行った場合には、そこに本社機能を移したいという企業もあるわけで、その企業からも1年待つていただいている経緯がある。

現在のIT企業は当初20名、将来は100名から200名規模の雇用予定となっていた。現在前社長は、代わっている。また、再編計画を行うと聞いている。そのことは本当か。今後どうなるのか。中心商店

その他の質問

- ・ 施政方針について
・ 教育振興計画について
・ 第二屋内多目的運動場について

より良い町づくりのために 生かせ提言



現況と意見

災害から町民を守る

総務常任委員会

危機管理について

テーマ

- 課題
1. 地域防災計画について
2. 災害時の対策本部と情報管理について
3. 防災組織について
4. 災害に強い町づくりについて

庄内町の現況は

庄内町でもゲリラ豪雨が

近年の水害状況は平成20年8月14～15日にかけて、一時間当りの最大雨量675ミリで、総雨量430ミリの統計開始以来、通年で一位のゲリラ的集中豪雨が発生した。

庄内平野に断層帯が

庄内平野東縁断層帯南部は（庄内町から鶴岡市藤島地域）今後30年以内に、M6.9程度の地震発生確率を、最大6%と公表している。



▲本番さながらの救護活動

このように提言しました（抜粋）

(1) 地域防災計画
(2) 災害時の対策本部と情報管理
(3) 防災組織
(4) 災害に強い町づくり

の住民を選定すべき。
現地対策本部設置基準の検討と、効果的な活動をするための自主防災組織代表の参加も検討すべき。
広報車や戸別訪問マスコミよりの情報発信など多様な手段

を講ずるべき。
消防団OBの正式な位置付けを明確に。
自治会やPTAの行事、環境保護活動と合わせ、自主防災活動の推進をすべき。

は、非常時に倒壊を回避するため、早急に対応すべき。
ゲリラ豪雨の経験から、不備や不手際はなかったのか、被害を最小限にとどめる可能な策はなかったのか検討し、今後の災害に備えるべき。

# より良い町づくりのために

# 生かせ提言



## 課題

1. 建設のプロセスについて
2. 本館・分館のあり方について
3. 基本構想と場所について
4. 規模について
5. サービスと特色について
6. 財源について

## 文教厚生常任委員会

### テーマ 図書館の整備について

**他町より多い蔵書**  
蔵書冊数約11万8千冊となっているが、所蔵する本を置くスペースがない。  
また、平成21年度の図書利用登録者数は、約6千600人で、貸出し冊数は9万7千500冊となっている。

### 庄内町の現況は

**現図書館は**  
本館は、30余年経過し老朽化や、書架が高く間隔が狭い。  
またインターネットブースや会議室、障がい者用トイレが設置されていない。



▲現在の図書館

# みんなに親しまれる図書館

## このように提言しました（抜粋）

- (1) 建設のプロセス**
- ◎ 公募等により図書館長を登用し、町民主体で基本構想（案）をつくるべき。
  - ◎ **本館、分館のあり方**  
本館の司書は指導や助言をし、利用者の増加に結びつける。分館は地域の図書館として存続すべき。

- (3) 基本構想と場所**
- ◎ 本町にあった理念をもとに、遊びの場・文化継承の場・情報発信の場等、文化の拠点となる図書館像にすべき。
  - ◎ 場所は、公共施設が隣接し、多くの町民が集える場所として、現在の図書館敷地を活用すべき。

- (4) 規模は**
- ◎ 内藤秀因水彩画記念館との併設が望ましい。
  - ◎ 建物面積は一千㎡程度が妥当と考える。
- (5) サービスと特色**
- ◎ 開館時間は、社会情勢を考慮し、拡大延長を図るべき。
  - ◎ 図書館は交流の場

- (6) 財源は**
- ◎ 有利な起債を活用し、さらに基金を創設すべき。
- 憩いの場であり、特  
に館長の任務は重要  
で常勤にすべき。

## 課題

1. 複合経営の充実・強化
2. 6次産業化の推進
3. グリーン・ツーリズムの推進
4. 農業施策に関連する主な事業の拡充

## 産業建設常任委員会

### テーマ 農業振興について

**農業の  
転換期では**  
国の農業振興策が大きく変化した。本町の基幹産業である農業は稲作を柱に発展してきたが、米の消費低迷、産地間競争の激化など米をめぐる情勢は厳しくなっている。

### 庄内町の現況は

**農業の将来は**  
農業生産者の高齢化後継者不足、農業生産額の低下により、農家数等が減少しており、農業生産活動に困難をきたしている。



▲本町の特徴を生かした加工施設

# 農業の可能性

- (1) 複合経営の充実・強化**
- ◎ 戸別所得保障制度の理解を深め、所得向上につながる意識改革を図るべき。
  - ◎ 「つや姫」を中心として、庄内町の独自ブランド化、販売戦略など拡大を図るべき。
  - ◎ 経営の効率化を進

- (2) 6次産業化の推進**
- ◎ 創意工夫プロジェクト事業や、農商工ファンドなど、事業のPRに努めるべき。
  - ◎ 「風車市場」の経営改善に取り組み、会員拡大など、目標達成に努力すべき。

- (3) グリーン・ツーリズムの推進**
- ◎ 受け入れ農家の拡大と、組織強化を図るため、意識改革が重要である。
  - ◎ 交流人口の拡大を図るため、観光協会と町が両輪となり推進すべき。

- (4) 農業施策に関連する主な事業の拡充**
- ◎ 堆肥センターは老朽化の対応と合わせ施設の拡充が必要。
  - ◎ 「ハウス団地構想」の具現化を図るべき。
  - ◎ 「庄内町野菜価格安定化対策事業」は保証基準価格を見直すべき。

## このように提言しました（抜粋）

# 議会解体親書

わかりたいしんじょ



私達が町民のみなさんと接している際によく聞かれる疑問に答えってみました。

## 議員のお仕事

Q 年間、どのくらい仕事してんなや～

**本会議**  
年4回の定例会と臨時会で年間**38日間**の実質的な審議をしています。

A 庄内町議会のある議員の場合です。

**常任委員会**  
3つある委員会の一つに所属し**31日間**の調査をしています。また、年に**5日間**の視察をしています。

**議会運営委員会**  
年間**34日間**の審議をしています。

**全員協議会**  
定例会の間に、議員全員で協議する必要がある際に開かれる。年間**16日間**開かれています。

**議会広報調査特別委員会**  
年間**26日間**の取材・編集活動をし、年**3日間**の研修会に参加しています。

**200日**

**その他式典等**  
学校の卒業式、入学式や式典等に**15日間**ほど出席します。

**各種団体との交流**  
農業・商工・福祉・地域団体との懇談会等  
**14日**

**議会報告会等**  
報告会や総合計画審査特別(委)  
**18日**

上記の公務以外にも議員個人の調査や報告活動を行っています。

**WANTED**

新人

**チャレンジ求む**

Q 議員の役割って、なんだなや。  
A 住民の身近な代表として、町の予算や条例(町の法律)を審議します。  
特に重要な役割は、**町長(町当局)の仕事ぶりをチェックすること**です。そこに停滞や不正があれば議会でも追求します。  
Q 議員に与党・野党あんなだがや。  
A 地方自治体では、市町村長も議員も町民が直接、選挙で選ぶので、議員の互選で総理大臣を選ぶ国会と異なり区別はされません。是々非々で町政をチエックし、提言を行っています。

その他、条例で定められた会議に出席した

議員報酬

区分	月額	期末手当
議長	292,000円	1,185,520円
副議長	239,000円	970,340円
議員	215,000円	872,900円

Q 議員の給料って、なんぼだなや。  
A 期末手当を入れて年収**345万2千900円**になります。

とき一日、1千円の費用弁償が支給されます。なお、月額から3万5千200円、期末手当から6万5千400円の議員年金の掛金が天引きされます。  
Q 議員に退職金ってあんなだがや。  
A 議員に退職金はありません。その代わりではありませんが、これまで議員年金がありました。

Q 議員年金って、うらやましー。  
A 議員年金は、今年23年6月1日をもって廃止されます。すでに年金を受給している人は継続されます。現職の議員は、6月1日の時点で在職12年を満たしていれば、年金を受給するか、一時金(議員個人が掛けた掛金の80%)を受け取るかを選択できます。12年を満たしていない議員は、80%の一時金を受け取ることになります。  
Q 選挙の経費って町から出んなだが。  
A 公職選挙法で、選挙ハガキの郵便料が町から支出されます。県・市議会議員選挙では条例で定め、自動車借り上げ・運転者・燃料・ポスターの経費として70〜100万円が支給されますが、町村議会議員選挙では、支給されません。